



# 九州大学経済学部・学府

KYUSHU UNIVERSITY FACULTY OF ECONOMICS

## 履修ガイド

経済学部：経済・経営学科 履修プログラム  
経済学府：経済システム専攻 履修パッケージ

# CONTENTS

<b>九州大学経済学部履修プログラムガイド(経済・経営学科)</b> …	1
1. 民間大手企業(メーカー、金融機関等)への就職を希望するA君 …	2
2. 将来、税理士、会計士、経営コンサルタントなどの会計関連の専門職を目指すBさん …	5
3. 卒業後、シンクタンクへの就職を希望するC君 …	9
4. 卒業後、グローバルなビジネス社会を目指すD君 …	12
<b>「学部・学府・一貫教育プログラム」について</b> …	16
<b>九州大学経済学府履修パッケージガイド(経済システム専攻)</b> …	19
1. 修士課程修了後、民間研究所での調査・研究職を希望するA君 …	20
2. 将来、税理士、会計士さらに経営コンサルタントなどの会計関連の専門職や、 今後博士後期課程に進学し、大学やビジネススクールで教鞭をとることを目指すBさん …	22
3. シンクタンクで産業動向調査・投資動向分析を目指すC君 …	25
4. ビジネスや公務の第一線での活躍を目指すD君 …	27

# 九州大学経済学部 履修プログラムガイド ( 経済・経営学科 )

## 《注》

- 以下では、経済・経営学科での体系的・計画的科目履修のモデル・ケースを示しています。
- ここに示した履修事例は、あくまで参考事例であって、必ずしもこの通りにしなければ、例示したような進路に進めないというものではありません。本学の履修規則にさえ従えば、実際には、いくつもの模範的な履修事例が考えられることでしょう。また、皆さんの、卒業後の進路も多種多様です。
- この事例は2026年度入学者の開講科目を前提に作成されています。今後、開講科目名や前期・後期の振り分けに変更が生じる可能性もあります。学年が進行するなかで、その年度ごとの開講科目を前提に履修計画を練り直す必要もあります。
- このガイドはあくまで履修事例の提示であって、履修の方法や履修規則について説明するものではありません。履修の方法や履修規則について、詳しくは『学生便覧』を参照してください。
- 皆さんの知的興味や将来の進路希望などを念頭におきながら、履修計画を立てる参考にしていただければ幸いです。





# 1. 民間大手企業（メーカー、金融機関等）への就職を希望するA君

A君は、広く内外において活躍したいと考え、大学卒業後、大手の民間企業へ就職したいと考えていました。A君は、卒業後の進路やその後の人生を考えながら、自らの大学4年間の学生生活をデザインすることにしました。まず九州大学の**基幹教育科目履修要項**や**経済学部**の**学生便覧**を丹念に読み、**科目の配置や履修細則**を頭に入れることにしました。その際、留意したのは自分の将来の進路や学問的興味と、**基幹教育科目**や**経済・経営学科**の**専攻教育科目**の**全体的な配置状況と内容**を考慮しながら履修計画を立てることでした。必要な場合は、**基幹教育科目**や2年次に開講される**専攻教育科目**の**基本科目**、さらに3・4年次の演習の内容や担当される先生について、先輩などからアドバイスを受けました。

## 1年前期・後期

大学入学後の1年間は、高等学校の授業から、大学でのより専門的な内容の勉学に進む「橋渡しの過程」として大切な時期です。A君は、まず九州大学で提供される**基幹教育科目**の編成と、内容および自分の知的興味に応じて、幅広く基礎知識を身につけることを目標にしました。その際、特に**基幹教育科目**については、**1年次に必要とされる37単位をきちんと修得すること**も念頭に入れました。

特に、1年次には、卒業要件となっている**基幹教育科目**の配列に注意しながら、前期と後期の科目をバランスよく受講することにしました。そこで、1年次開講の**基幹教育科目**の中から次のような科目を履修しました。

また、**経済・経営学科**の科目「**経済・経営学プレセミナー**」(1)を履修しました。さらに、**専攻教育科目**の**基本科目**である「**ミクロ経済学 I・II**」(各2)についても履修しました。

- 基幹教育科目:基幹教育セミナー(1) 計1単位
- 課題発見科目(1) 計1単位
- 学術アプローチ科目(1) 計1単位
- 言語文化科目
  - 第一外国語:学術英語から合計5単位 計5単位
  - 第二外国語:ドイツ語IA(1) ドイツ語IIA(1)  
ドイツ語IB(1) ドイツ語IIB(1) 計4単位
- 文系ディシプリン科目
  - 必修科目:経済学入門(2) 計2単位
  - 選択必修科目:経済史入門(2) 哲学・思想入門(2)  
歴史学入門(2) 政治学入門(2) 法学入門(2)  
社会学入門(2) 計12単位(4単位超過=「その他」へ充当)

- 理系ディシプリン科目
    - 必修科目:入門微分積分I(1)、入門微分積分II(1)  
入門線形代数I(1)、入門線形代数II(1) 計4単位
    - 選択必修科目:  
社会と数理科学(1) 身の回りの化学(1)  
生命の科学A(1) 地球と宇宙の科学(1) デザインアプローチ(1)  
計5単位(3単位超過=「その他」へ充当)
  - サイバーセキュリティ科目:サイバーセキュリティ基礎論(1) 計1単位
  - 健康・スポーツ科目:健康スポーツ科学演習(1) 計1単位
  - 総合科目 計1単位
  - その他:文系ディシプリン科目(4) 理系ディシプリン科目(3)  
(計7単位)
  - 選択必修科目:経済・経営学プレセミナー(1)
- 合計39単位

基本科目:  
ミクロ経済学I・II(各2)

計2科目=4単位

## 2年前期・後期

2年次に進学すると、A君は2年次で開講される外国語の科目や、高年次基幹教育科目等の基幹教育科目を受講するとともに、次第に経済学部の専攻教育科目に重点を置いた受講をするようにアドバイスを受けました。2年次の授業は、3・4年次より専門的な勉学に進んでいくための発展的な学習過程として重要な時期だということを認識しました。

2年次に受講したのは、言語文化科目、高年次基幹教育科目、その他です。

- 言語文化科目
    - 第一外国語:学術英語から2単位  
専門英語から1単位 計3単位(1単位超過=その他へ充当)
    - 第二外国語:ドイツ語プラクティクムII(1) 計1単位
  - 高年次基幹教育科目:4単位(2単位超過=その他へ充当)
  - その他:
    - 英語(1) 高年次基幹教育科目(2)  
民法I(他学部履修科目)4単位 計4単位
- 合計12単位

2年次の重要な専攻教育科目は、**基本科目**です。A君は、18の基本科目のなかから、より高度で専門的な勉学と将来の就職希望を考慮して、次の科目を受講することにしました。

- 基本科目:
    - 経済史I・II(各2) 国際経済学I・II(各2)
    - マクロ経済学I・II(各2)
    - 政治経済学I・II(各2) 計量経済学(2) 情報処理I(2)
- 計10科目=20単位

A君は、3年次からのゼミの準備のために経済・経営学基本演習にも参加しました。

- 選択必修科目:
  - 経済・経営学基本演習(2)

計1科目=2単位



## 3年前期・後期

A君は2年後期終了時に、**基幹教育科目が48単位以上、基本科目が20単位以上**となるように、計画的に履修してきました。結果的に、A君は、3年進学の時点を、**経済・経営学基本演習**を含め合計77単位を修得することができました。それを踏まえて3年次からは、より専門的な内容の科目を選択することにしました。この時点でA君は、大手金融機関に就職したいと考えるようになったので、金融関係の演習に参加し、併せて理論や歴史、産業論や世界経済、外書講読等の科目を計画的に履修することにしました。また、履修計画を立てるにあたっては、演習(ゼミ:**通年1科目4単位**)の指導教員に相談しました。金融関係の演習への参加によって、A君は「**経済分析系**」に属することになったので、この系の選択必

修科目を**6科目12単位以上**修得する計画を立てました。

### 前期:

金融システム(2) 経済統計(2) 開発経済(2)  
日本経済史(2) 貿易投資分析(2)  
統計計量分析(2) 外国書講読2(英語)(2)  
経済・経営学演習(通年1科目4単位:以下同様)

### 後期:

国際金融(2) 世界経済(2) 地域政策(2)  
現代日本経済論(2) 経営政策(2) 国際会計(2)  
財政(2) 外国書講読2(英語)(2)  
経済・経営学演習(通年4)

計16科目=34単位

## 4年前期・後期

A君は、自由選択科目をある程度履修したので、4年次には、残りの選択必修科目・自由選択科目の履修および外国語能力の向上、さらにはゼミ論文の作成に力を注ぐことにしました。4年前期開始時に指導教員に相談し、テーマを「**金融政策の日米比較分析**」と決め、資料収集に当たりました。

また、卒業後の仕事にそなえて、この時期に大学院レベルの高度な内容の講義を受講しておきたいと考え、指導教授に相談し、「**特別専門科目**」の中から「**上級金融システム**」と「**上級国際金融**」を受講することにしました。

以上のうち、選択必修科目8科目=16単位、自由選択科目16科目=32単位となり、**経済分析系から選択必修科目を12単位以上**という条件も満たしました。A君は、**総修得単位数が135**となり、**基幹教育科目の修得単位数合計は48単位以上、専攻教育科目の修得単位数合計は78単位以上**という条件も満たし、めでたく卒業することができました。

### 前期:

情報経済(2) 環境経済学(2) 産業政策(2)  
金融(2) 経営管理(2) 上級経済理論(2)  
外国書講読2(独語)(2) 「**上級金融システム**」\*(2)  
経済・経営学演習(通年4)

### 後期:

情報処理II(2) 企業金融(2) 原価計算(2)  
経済・経営学演習(通年4) 「**上級国際金融**」\*(2)

計11科目=24単位

※4年次にのみ履修できる学部開放大学院科目(学部特別専門科目)で、学部の卒業単位には算入できない。

4年前期に、大方の資料収集と調査を終えたので、ゼミ論の計画概要をゼミで報告し、夏休みを利用して、論文の草稿を執筆しました。4年後期のゼミにおいて、数回ゼミ論の研究報告を行い、完成に向けて作業を行いました。





## 2. 将来、税理士、会計士、経営コンサルタントなどの会計関連の専門職を目指すBさん

Bさんは将来、会計のプロフェッショナルとして社会で働くことを夢んでいます。その目的を達成するために、彼女はまず大学在学期間中に会計関連の科目を徹底して学習しておく必要があります。通常考えられる学習領域は、財務会計、管理会計、監査論、企業法(税法を含む)を中心としたものとなるでしょう(ここで監査論は経済学部の開講科目にはありませんので、自分自身で鋭意勉学に励んでください)。Bさんは、こうした4つの科目領域を満遍なく学習しておく必要があります。もちろん、ここで獲得した知識は、専門の会計監査業務においてだけでなく、会計を手段とする多くのビジネス領域で活用されることは言うまでもありません。

### 1年前期・後期

Bさんは、まず幅広い知識と教養を身につけるために、この時期は基幹教育科目を中心に受講する計画を立てました。その際、**できれば2年後期終了時に、基幹教育科目単位数合計が48単位以上**になるように、1年生の今から計画を立てる必要があります。そこで、1年生の間に、基幹教育科目を37単位修得する計画を立てました。

Bさんにとって、この期間が極めて大切であることはいうまでもありません。というのは、この期間は、会計のプロフェッショナルにとって重要な科目を学ぶ準備段階だからです。2年生からは、基本科目として設けられている「会計学I」や「会計学II」さらに「経営学I」や「経営学II」など、興味深い科目が目白押しです。こうした専門科目を学ぶために、経済学や経済史などの社会科学の基礎的な学問の素養を身につけておくことが必要です。この1年間に、一般教養課程に当たる

基幹教育課程で求められる科目はもとより、会計のプロフェッショナルに求められる会計学や経営学に隣接した学問領域をしっかり学んでおきましょう。

#### 文系ディシプリン科目(基幹教育科目)：

経済学入門(2) 経済史入門(2)

計2科目=4単位

その他の基幹教育科目

33単位

選択必修科目：経済・経営学プレセミナー(1)

合計38単位

#### 基本科目：

ミクロ経済学I・II(各2)

計2科目=4単位

## 2年前期・後期

Bさんは、この2年次の期間を3年次からのより専門的な科目の履修のための準備期間として捉え、専攻教育科目の中の**基本科目**の受講に力を入れようと考えています。その際、1年次に履修したミクロ経済学Ⅰ・Ⅱの4単位を含め**基本科目の合計が20単位以上**になるように計画を立てることが大切です。また、基幹教育科目については、2年生修了時までに高年次基幹教育科目を中心に残りの11単位を修得する必要があります。

まず最初に、Bさんにアドバイスしましょう。アドバイスとは、「会計学Ⅰ」の実質的な中身は簿記ですが、これをうまくマスターできるかどうか今後の学習の進展を大きく左右するということを、十分理解してほしいということです。

「会計学Ⅰ」で学ぶ簿記は、会計の技術的な基礎を学ぶことを目的とした講義です。いま簡単に説明しましょう。まず、複式簿記の基礎的な概念と基本的な仕組みを学習した上で、実際に鉛筆と電卓を使って、取引の仕訳、勘定記入、試算表の作成、B桁精算表の作成及び帳簿決算という、簿記の一巡の手続きを学ぶこととなります。Bさんが、この簿記を好きになり自分のものにできれば、彼女の今後のこの領域での学習成果は大いに高められるでしょう。

「会計学Ⅰ」で学んだ簿記の知識を基礎として、次に会計の全般的な領域をカバーする「会計学Ⅱ」という科目を学ぶことをお勧めします。「会計学Ⅱ」は、会計の理論的、制度的かつ国際的な知識を修得させることを目的とした講義です。そこでは会計の基本目的についての説明から始め、会計責任の履行、国際的な財務諸表のあり方、さらにより具体的に様々な会計取引とその処理の仕組みについて学ぶこととなります。最後には、会計の基本的な機能の相違に基づいて、財務会計(外部会計)と管理会計(内部会計)とが区分され、それぞれについて概要が説明されるでしょう。

その他、関連する科目として、「情報処理Ⅰ」といった科目も併せて受講しておくことが必要です。会計の入門としては、ある意味で経営学から入門するのが妥当な場合があることも知っておいていいでしょう。特に管理と会計の両方にまたがった管理会計、経営分析などを学習する場合があります。

Bさんは「会計学Ⅱ」を学ぶなかで、さらに会計学の理解を深めるためには、他の隣接する学問領域の知識、特に経営学、ファイナンス、金融論、会社法などの領域の知識が、ますます必要となってくることを自ずと感じてくることでしょう。2年次においてはまだこうした科目は開講されませんが、Bさんにはこうした会計に隣接した領域にも関心を持ち続けてほしいと思います。3年生から本格的に専門的な科目が開講されるので、2年次の経済・経営学基本演習などを活用して十分に準備運動を行ってほしいと思います。

### 基本科目：

会計学Ⅰ(2) 会計学Ⅱ(2) 経営学Ⅰ(2)  
経営学Ⅱ(2) マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ(各2)  
情報処理Ⅰ(2) 政治経済学Ⅰ・Ⅱ(各2)  
計量経済学(2)

計10科目=20単位

### 選択必修科目：

経済・経営学基本演習(2)

計1科目=2単位

### 基幹教育科目：

高年次基幹教育科目など

計11単位

合計33単位



## 3年前期・後期

Bさんは、**2年後期終了時に、基幹教育科目と基本科目の合計が70単位以上**となるように、計画的に履修してきました。

Bさん、いいですか。ここから、本格的な専門領域の講義と演習が始まります。気を引きしめて、企業会計、財務会計、原価計算、管理会計、さらに法学部で開講される企業法(税法を含む)などを中心とした科目を精力的に受講していただきたいと思います。その際、特に企業分析系に属するBさんの場合であれば、**企業分析系の選択必修科目を12単位以上習得する必要があります。また、企業分析系の選択必修科目から習得した単位以外については、自由選択科目に含めることができます。**以上の条件を満たすことに留意する必要があります。

「企業会計」は、会計の制度的な構造と計算的な構造について基礎から解説します。まず、会計計算の基本的な前提となっている貨幣評価や期間計算の概念から始め、財務諸表の構成要素となっている、資産、負債、資本、費用、収益の概念の説明を行います。また、「財務会計」は、会計が法制度を含めた制度的な枠組みの中で展開されている点に焦点

を当て、主として会社法会計、金融商品取引法会計、法人税法会計の関係について説明します。そこでは監査の構造やあり方と、我が国における制度としての監査(金融商品取引法監査と会社法監査)にも言及する予定です。

「原価計算」では、企業組織コントロール概念を軸に管理会計のフレームワークを解説し、そこに成果計算を位置づけ、その構造と機能を解説します。「管理会計」では、「原価計算」を基礎に、再度、企業組織コントロール概念を軸に管理会計の体系を解説し、次いで管理会計によるマネジメント・コントロールの諸装置への情報提供の仕組みを解説することになります。

## 専攻教育科目(選択必修科目・自由選択科目):

企業会計(2) 財務会計(2) 原価計算(2)  
 管理会計(2) 経営管理(2) 経営政策(2)  
 情報経済(2) 産業政策(2) 貿易投資分析(2)  
 世界経済(2) 日本経営論(2)  
 経済・経営学演習(4) 外国書講読2(英語)(2)

計13科目=28単位

## 4年前期・後期

学部の最高学年になったBさんが就職活動をしながら最終的に感じたことは、どの企業説明会に行っても、担当者が自社の国際性を誇りにしていることでした。Bさんは会計の国際的側面の重要性を強く認識しないわけにはいきませんでした。

「国際会計」では、会計基準を巡る国際的な動きと日本の対応について学ぶことになります。国際会計基準・国際財務報告基準(IAS/IFRS)が「国際的に認められる会計基準」としての地位を確立しつつあります。1970年代に入ってから会計基準の国際的調和化への動きが顕れた頃から今日のIASB=IOSCO(証券監督者国際機構)体制の確立までの歴史を概説し、しかる後に、国際会計基準の具体的な内容とそれを支える理論について説明することになるでしょう。

会計学入門から国際会計に至るこうした会計諸科目を十分に理解した上で、実践的な「会社法」や「税法」にも真正面から挑戦していただきたいと思います。さらに隣接する「人的資源管理」、「産業技術」、「金融システム」、「国際

金融」「国際マーケティング」といった選択必修科目を受講し、会計領域の知識を深化・拡大させていただきたいと思います。

もっとも、会社法や税法などの法律関連科目は、経済学部ではなく法学部で開講されているので、積極的に法学部へ出かけて行って受講してほしいと思います(単位を取るのが大変であれば、単位に関係なく聴講してみてもいいでしょうか。法学部の講義は経済学部と違った独特の雰囲気があるからです)。特に会計のプロフェッショナルを目指すBさんは、「会社法」領域の内容・理念を綿密にフォローしておく必要があります。法学部、経済学部の学生を問わず、いまこの領域の潮流を深いところで認識しておく重要性は、いくら強調しても、しすぎることはありません。証券市場を活用した公開株式会社制度を、これからどのように制御していくのかという問題は、会計や経営のレベルだけでなく、国民経済や世界経済のレベルにおいても、日本にとって避けて通ることのできない緊要な課題であるからです。

また、Bさんは、大学時代の専門的な勉学の成果として論文作成に挑戦したいと考え、ゼミの指導教員と相談しながら、経済・経営学演習のなかでゼミ論文の作成にも努めました。

**専攻教育科目:**

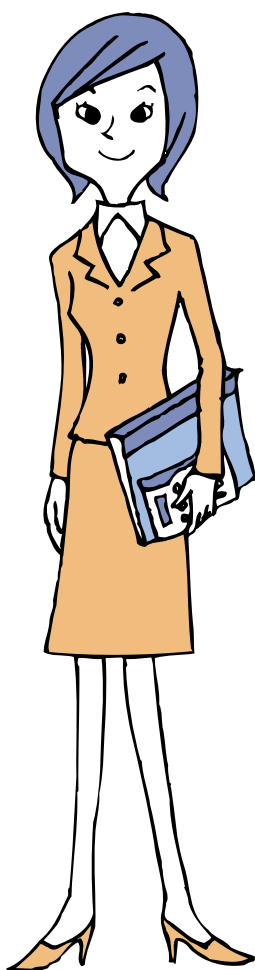
国際会計(2) 人的資源管理(2) 産業配置(2)  
産業技術(2) 金融システム(2) 国際金融(2)  
国際ビジネス(2) 国際マーケティング(2)  
西洋経済史(2) 企業経済学(2) 財政(2)  
経済・経営学演習(4) 外国書講読2(英語)(2)  
外国書講読2(仏語)(2)

計14科目=30単位

**科目の取得単位数合計は48単位以上、専攻教育科目の取得単位数合計が78単位以上**という条件も満たし、めでたく卒業することができました。

Bさんの目の前には、会計プロフェッショナルへの扉が待ち構えています。それをどのように開いていくのかは、これからの君の不断の努力にかかっています。今後の成功を祈ります。

以上、最終的に**選択必修科目と自由選択科目から58単位以上**という条件を満たしました。Bさんの場合、**基幹教育**





### 3. 卒業後、シンクタンクへの就職を希望するC君

C君は、高校時代の模擬授業で受けた経済学部の先生の講義を受講して、産業社会の変化に興味を持ち、大学卒業後は金融機関やシンクタンクに就職し、産業動向や投資分析をおこなってみたいと考えています。入学後は九州大学の**基幹教育科目**、および経済・経営学科の**基本科目**・**選択必修科目**・**自由選択科目**の編成と内容を考慮しながら履修計画を立てました。

#### 1年前期・後期

大学入学後の1年間は、高等学校の授業から、大学でのより専門的な内容の勉学に進む「橋渡しの過程」として大切な時期です。C君は、まず、九州大学で提供される**基幹教育科目**の編成と内容、および自分の知的興味に応じて幅広く基礎知識を身につけること、また早いうちに**(できれば2年後期終了時に)基幹教育科目を48単位以上修得**することも念頭に入れておきました。

1年次には、**基幹教育科目**ですが経済学部の先生が担当される**文系ディシプリン科目「経済学入門」(必修)**と**「経済史入門」**が開講されます。どれも進路と関係が深いので、どちらも受講するにしました。また、専攻教育科目の基本科目である**「マイクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」(必修)**も受講しました。

**基幹教育科目(文系ディシプリン科目):**  
経済学入門(2) 経済史入門(2)

計2科目=4単位

**その他の基幹教育科目**

計33単位

**選択必修科目:** 経済・経営学プレセミナー(1)

合計38単位

**基本科目:**  
マイクロ経済学Ⅰ・Ⅱ(各2)

計2科目=4単位

## 2年前期・後期

2年次になると、経済学部の専攻教育科目のうち、基本科目の多くが開講されるようになります。C君は、必修科目を中心に将来の進路に関連した科目である情報処理や計量経済学を含めて、**基本科目が20単位以上**になるように、右のような受講計画を立てました。また、2年次からは外国語の文献等を取り上げる、外国書講読を履修することができます。C君の興味のある分野においても、近年では中国の動向に注目しなければいけないので、英語だけでなく中国語の外国書講読も選ぶことにしました。また、必修科目ではありませんが、3年次からのゼミの雰囲気を感じることができる経済・経営学基本演習のうち**シラバスを参考にしながら**、自分の関心に最も近い産業分析系の先生が担当している基本演習に参加することにしました。

### 基本科目(前期):

マクロ経済学I・II(各2) 計量経済学(2)  
情報処理I(2) 会計学I(2)

### 基本科目(後期):

政治経済学I・II(各2) 国際経済学I・II(各2)  
経済史I・II(各2)

計11科目=22単位

### 選択必修科目:

経済・経営学基本演習(2) 外国書講読2(英語)(2)  
外国書講読2(中国語)(2)

計3科目=6単位

### 基幹教育科目:

高年次基幹教育科目など

計11単位

合計39単位

## 3年前期・後期

C君は、**2年後期終了時に、基幹教育科目と基本科目の合計が70単位以上**となるように、計画的に履修してきました。それを踏まえて3年次からは、「**産業分析系**」の**選択必修科目が12単位以上**になるよう注意しながら、より専門的な内容の科目を選択することにしました。この時点でC君は、シンクタンクに就職し産業分析をしたいと思い、産業関係の演習に参加し、ゼミの指導教員に相談したところ大学院修士課程への進学が望ましいというアドバイスを受けたので、政府系あるいは民間金融機関への就職と大学院進学と両方の可能性を視野に入れて、指導教員に相談しながら履修計画を立てることにしました。**がんばれば5年間で、修士の学位も取れる「学部・学府一貫教育プログラム」**もあることを知り、申請することにしました。**3年次からの演習は8単位が必修**なので、演習の選択はとても重要です。産業

関係の演習を中心に、理論や歴史、金融システムや世界経済、外国書講読等の科目を計画的に履修することにしました。

### 前期:

産業技術(2) 産業政策(2) 開発経済(2)  
経済統計(2) エネルギー経済(2) 情報経済(2)  
経済・経営学演習(通年4)

### 後期:

産業配置(2) 世界経済(2) 現代日本経済論(2)  
金融システム(2) 地域政策(2) 環境経済学(2)  
外国書講読2(英語)(2) 経済・経営学演習(通年4)

計14科目=30単位



## 4年前期・後期

C君は、選択必修科目をある程度履修したので、4年次には、残りの選択必修科目・自由選択科目の履修および外国語能力の向上、さらにはゼミ論文の作成に力を注ぐことにしました。4年前期開始時に指導教員に相談し、テーマを決め、資料収集に当たることにしました。C君は「学部・学府一貫教育プログラム」に選抜されたので、経済学部卒業単位にはならないが、大学院経済学府進学後は15単位まで既修得単位として認められる特別専門科目にも挑戦することにしました。4年前期には、このプログラム選抜者のための「修士課程特別選抜」があります。

## 前期:

産業構造(2) 日本経済史(2) 資源環境政策(2)  
国際金融(2)  
経済・経営学演習(通年4) 「上級産業分析」※(2)  
「リサーチ・ワークショップ」※(2) 「上級産業構造」※(2)

## 後期:

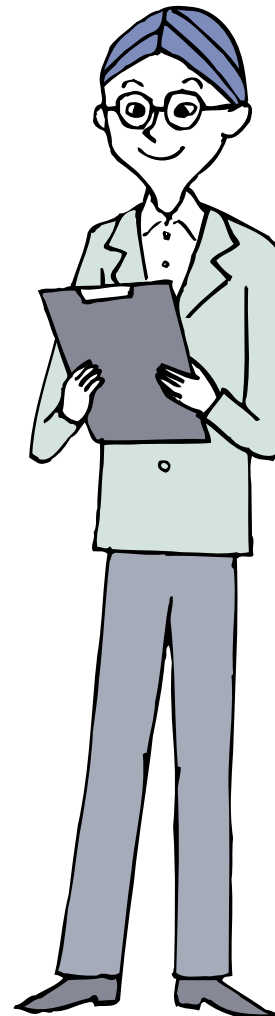
西洋経済史(2) 経営政策(2) 外国書講読2(英語)(2)  
経済・経営学演習(通年4) 「上級産業配置」※(2)  
「上級世界経済」※(2)

計8科目=18単位

※4年次にのみ履修できる学部開放大学院科目(学部特別専門科目)で、学部の卒業単位には算入できない。

4年前期にゼミ論文のテーマをゼミで報告し、夏休みを利用して統計データを集め、関連文献を読みノートを作成し、卒論の準備草稿を執筆しました。既に大学院進学を決めていたので就職活動は行わず、夏休みはゼミ論文準備と英語の勉強に費やしました。4年後期のゼミや大学院科目「リサーチ・ワークショップ」において、数回卒論の研究報告を行い、完成に向けて作業を行いました。

以上のうち、外国書講読、演習を含めた経済学部の専攻教育科目は、基本科目と合わせると合計で78単位となりました。C君は**基幹教育科目の取得単位数合計は48単位以上、専攻教育科目の取得単位数合計は78単位以上という条件も満たし、卒業することができました。**「修士課程特別選抜」で大学院にも合格したので、4年次に修得した5つの上級科目(特別専門科目)の10単位は、大学院の既修得単位として認められることになりました。





## 4. 卒業後、グローバルなビジネス社会を目指すD君

D君は大学卒業後、グローバル化する経済社会のなかでビジネスの知識を活かして、民間企業で活躍したいと考えています。他方で、もし可能であれば大手コンサルティング会社などで、プロフェッショナルな仕事にも挑戦してみたいとも考えています。どうやらD君は自分の進路への夢が膨らみすぎて、将来像をまだ絞りきれていないようです。ただ、まずは幅広く企業経営に関する勉強をすることが必要だろうと考えています。

### 1年前期・後期

入学式が終わり、オリエンテーションが始まった伊都キャンパスは活気にあふれています。D君は、期待に胸を膨らませてオリエンテーションを受けました。履修ガイダンスでは、基幹教育科目は全部で48単位を修得しなければならないことを聞かされました。**できれば2年後期終了までに、基幹教育科目48単位を取り終えたい**ところです。また、高校のときとは違い、自分で時間割を組まなければならないそうです。これは大変だなと思う反面、大学生になったのだという実感もわいてきました。

D君はシラバスを読み、受講したい科目をピックアップしました。その上で、クラス指導の先生のところに相談に行きました。先生は、「興味のある科目を受講することはもちろん大事ですが、それだけでなく卒業要件を満たすように、定められた科目の履修を怠らないことも重要です」とアドバイスしてくれました。そこでD君は、学生便覧の履修区分表や履

修細則を何度も見直し、2年生になって専門課程の授業を受けるまでの構想を練りました。慎重に考えた結果、D君は、基幹教育セミナー、課題発見科目、学術アプローチ科目、そして言語文化科目(外国語)に加えて、文系ディシプリン科目のうち**必修科目である「経済学入門」**などを履修計画に組み込みました。

**基幹教育科目(文系ディシプリン科目):**  
 経済学入門(2) 経済史入門(2) 計2科目=4単位  
 その他の基幹教育科目 計33単位  
 選択必修科目: 経済・経営学プレセミナー(1)

合計38単位

**基本科目:**  
 ミクロ経済学I・II(各2)

計2科目=4単位

## 2年前期・後期

2年生になったD君は、1年前の自分と2年目の自分を冷静に分析しながら、目指すものとずれていないか、自分は大学生として成長したといえるのかと自問してみました。1年生のときには基幹教育でいろんなことを幅広く学び、視野が広がったことを実感するとともに、やはり自分はグローバルに活躍するためにビジネスを学びたいのだということを再確認しました。そこでD君は、3年生になったら経営学関係のゼミに入ろうと思い、そのための準備期間として2年生の1年間を位置づけることにしました。また、経済の知識を身につけるために、『日本経済新聞』の購読を始めました。

経済学部の2年生が受講する科目は、おもに**基本科目**と呼ばれる科目群です。それ以外にも外国語や高年次基幹教育科目などがありますが、専門課程で学習する上での基礎となる基本科目は特に重要です。学生便覧によると、**基本科目を20単位以上修得しないと卒業できない**ので、D君はこの要件を満たすように計画的に履修することにしました。

1年生のときに履修した「ミクロ経済学I・II」に加え、「マクロ経済学I・II」、「政治経済学I・II」の科目は必修です。その他に、経営学関係のゼミに入りたいD君が受講すべきだと考えた科目は、それぞれ2単位の「経営学I」「経営学II」と「会計学I」「会計学II」でした。これで合計20単位になりますが、グ

ローバルに活躍するためには「国際経済学I」「国際経済学II」なども、ぜひ受講したいところです。D君はまた、3年生になってゼミで学習する準備として、経済・経営学基本演習も受講することにしました。

やがて冬になり、来年度のゼミ募集が始まりました。ゼミ募集要項によると、**ゼミ(演習)は通年で4単位**だそうです。D君は、何人かの先生のゼミ説明会に参加し、慎重に検討した結果、当初の予定どおり経営学関係のゼミに入ることに決めました。

**基幹教育科目:**

高年次基幹教育科目など

計11単位

**基本科目:**

経営学I・II(各2) 会計学I・II(各2)

国際経済学I・II(各2)

情報処理I(2) 計量経済学(2)

マクロ経済学I・II(各2) 政治経済学I・II(各2)

計12科目=24単位

**選択必修科目:**

経済・経営学基本演習

計1科目=2単位

合計37単位



## 3年前期・後期

経済・経営学科には3つの「系」があり、どの先生のゼミ(演習)に参加するかで、学生が**所属する「系」が自動的に決まります。学生は、所属する系の選択必修科目から12単位以上修得しなければなりません。**D君が入った経営学関係のゼミの先生は、「企業分析系」の先生です。したがって、D君にとって、企業分析系の科目から12単位以上修得することが卒業のための要件となります。

D君は2年生のときの授業で、企業経営においては「ヒト・モノ・カネ・情報」の4つの資源が重要だと教わりました。そこで、これら4つの資源のマネジメントに関わる、「経営管理」、「人的資源管理」、「企業会計」、「情報経済」などの授業を中心に履修することにしました。また、世界を股にかけて活躍するためには英語は欠かせないと思ったD君は、外書講読の授業を受講するとともに、TOEFLとTOEICの勉強も始めました。

ゼミでの勉強は刺激的です。侃々諤々の議論をし、現代のビジネス社会の謎解きに取り組む時間は、まさに知的バトルとしか言いようがありません。最初は話について行くだけで

精一杯だったD君ですが、夏休に入る頃にはみんなと互角に議論できるようになりました。また、『日本経済新聞』も苦もなく読めるようになりました。

どうやらD君は、ゼミや専門科目の履修を通じて、自分の将来像が具体的に見え始めたようです。国際的にビジネス展開しているエレクトロニクスメーカーか総合商社で、自分を活かしてみたいと思うようになったのです。

### 専攻教育科目(選択必修科目):

経営管理(2) 経営政策(2) 人的資源管理(2)  
日本経営論(2) 企業会計(2) 財務会計(2)  
管理会計(2) 原価計算(2) 情報経済(2)  
技術経営(2) 産業技術(2) 世界経済(2)  
現代日本経済論(2) 外国書講読2(英語)(2)  
経済・経営学演習(通年4)

計15科目=32単位

## 4年前期・後期

4年生になったときD君はすでに、**基幹教育科目48単位以上、基本科目20単位以上、企業分析系の選択必修科目12単位以上**という要件はクリアしていました。あとは、それ以外の選択必修科目や自由選択科目から、卒業に必要な単位を修得するだけです。とはいえ、必要単位数を満たすためにだけに授業を履修するつもりは、もちろんD君にはありません。まだ履修していない科目には、「国際会計」や「産業配置」、あるいは「企業経済学」など、D君の関心をひくものがたくさんあります。

なかでも、ビジネス・スクール(産業マネジメント専攻)の先生が開講している科目は、D君の将来に役立ちそうです。そこでD君は、「国際ビジネス」、「国際マーケティング」の2科目も履修することにしました。学生便覧で確認したところ、これらの科目は企業分析系の科目として扱われていることが分かりました。さすがビジネス経験豊富な実務家教授だけあって、授業の内容はとても興味深いものでした。

4月はじめの段階でD君は、ゼミ論文のテーマとして、日本企業のグローバル戦略を取り上げることを決めていました。前期の間は、ゼミでの発表のために集めた資料や、ゼミで繰り広げられた議論をもとに構想を練り、先生の指導を仰ぎつ

つ論文の執筆を進めました。後期には、数回にわたってゼミで経過発表を行い、論文を仕上げていきました。

### 専攻教育科目(選択必修科目・自由選択科目):

国際会計(2) 産業配置(2) 国際ビジネス(2)  
国際マーケティング(2) 産業構造(2) 企業経済学(2)  
外国書講読2(英語)(2) 経済・経営学演習(通年4)

計8科目=18単位

以上でD君は、**選択必修科目と自由選択科目から58単位以上**を取得するという要件を満たしました。最終的に、**基幹教育科目の取得単位数48単位以上、専攻教育科目の取得単位数78単位以上**という要件も満たし、無事に卒業することができました。こうして充実した4年間を過ごしたD君は、希望どおり総合商社への就職も決まり、社会へと巣立っていったのです。

## 【履修に当たって注意しておくべきこと:経済学部履修細則等からの抜粋】

### ●専門科目と系について

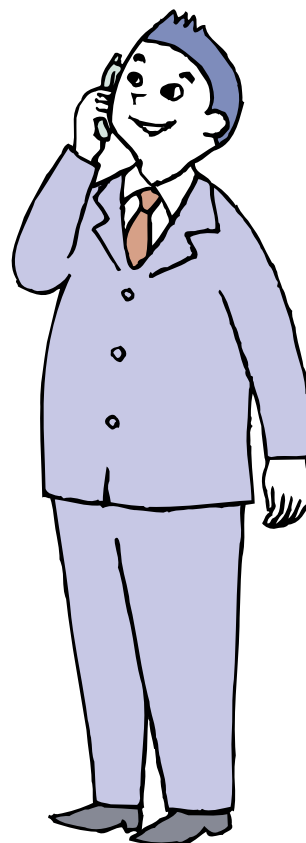
- (1) 経済・経営学科の教員は、経済分析系、産業分析系、企業分析系の3つから構成される。
- (2) 3つの「系」と選択必修科目の指定範囲は『学生便覧』を参照。

### ●演習(ゼミ)の履修と系の振り分けについて

経済・経営学科の学生は、3年次に経済・経営学演習のなかから、参加する演習を登録しなければならない。同一学科内及び他学科にわたる複数登録も可とする。同一学科内において複数登録した場合は、そのうちの1つを主演習として登録しなければならない。学生の各系への振り分けは、主演習担当教員の所属する系(『学生便覧』参照)に応じて決められる。主演習の変更(ただし同一系内のみ)は、4年次以降のみ可とする。

### ●ゼミについて

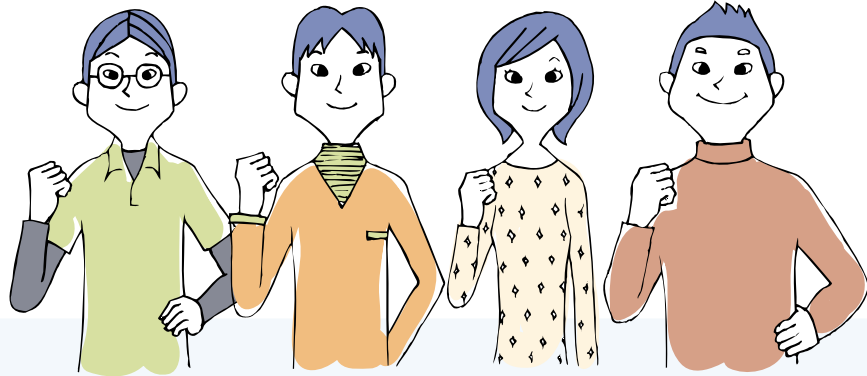
- (1) ゼミの開講と履修方法
  - ① 演習は2年次に「基本演習」(2)が、3～4年次に「演習(ゼミナール)」(各4)が開講される。
  - ② 3・4年次ゼミ計8単位の修得を卒業要件とする。
  - ③ 3・4年次のゼミ単位の上限は16単位とする。
  - ④ 8単位は自学科で修得。残りの8単位については、他学科のゼミでも可。
- (2) ゼミの定員は上限10人とする。
- (3) ゼミ履修についての要件は、あらかじめ学生便覧においてその内容が開示される。特に3年次の経済・経営学演習(ゼミ)の志望に際しては、教員によって推奨基本科目が指定されている場合があるので、将来の志望ゼミに合わせて計画的に基本科目を履修すること。
- (4) ゼミ募集の時期  
ゼミ募集の詳細は、ゼミ開始の前年末に公表されるゼミ『募集要項』を参照のこと。



# 「学部・学府一貫教育プログラム」について

本プログラムに選ばれた学部生は、大学の「学部特別専門科目+リサーチ・ワークショップ」の履修を4年次前期から認められ、学部4年間+修士1年間=5年間で、学士及び修士の学位を取得することも可能となります。本プログラムの学生が博士課

程に進学し、所定の要件を満たし論文審査に合格すれば、さらに博士(経済学)の学位を取得することも可能となります。詳細は学生便覧を参照してください。



## 定員

15名程度(経済・経営学科と経済工学科の合計)

## 募集時期

10月に募集要項が発表される。

## 参加資格

以下の①あるいは②に該当する者。但し、3年次編入学生は対象外とする。

①以下の(1)~(3)のすべてに該当する者

(1)3年次前期終了時点で、卒業に必要な基幹教育科目の単位を全て修得していること。

(2)3年次前期終了時点で、卒業に必要な基本科目の単位(経済・経営学科20単位)を含む学部専攻教育科目を48単位以上修得していること。

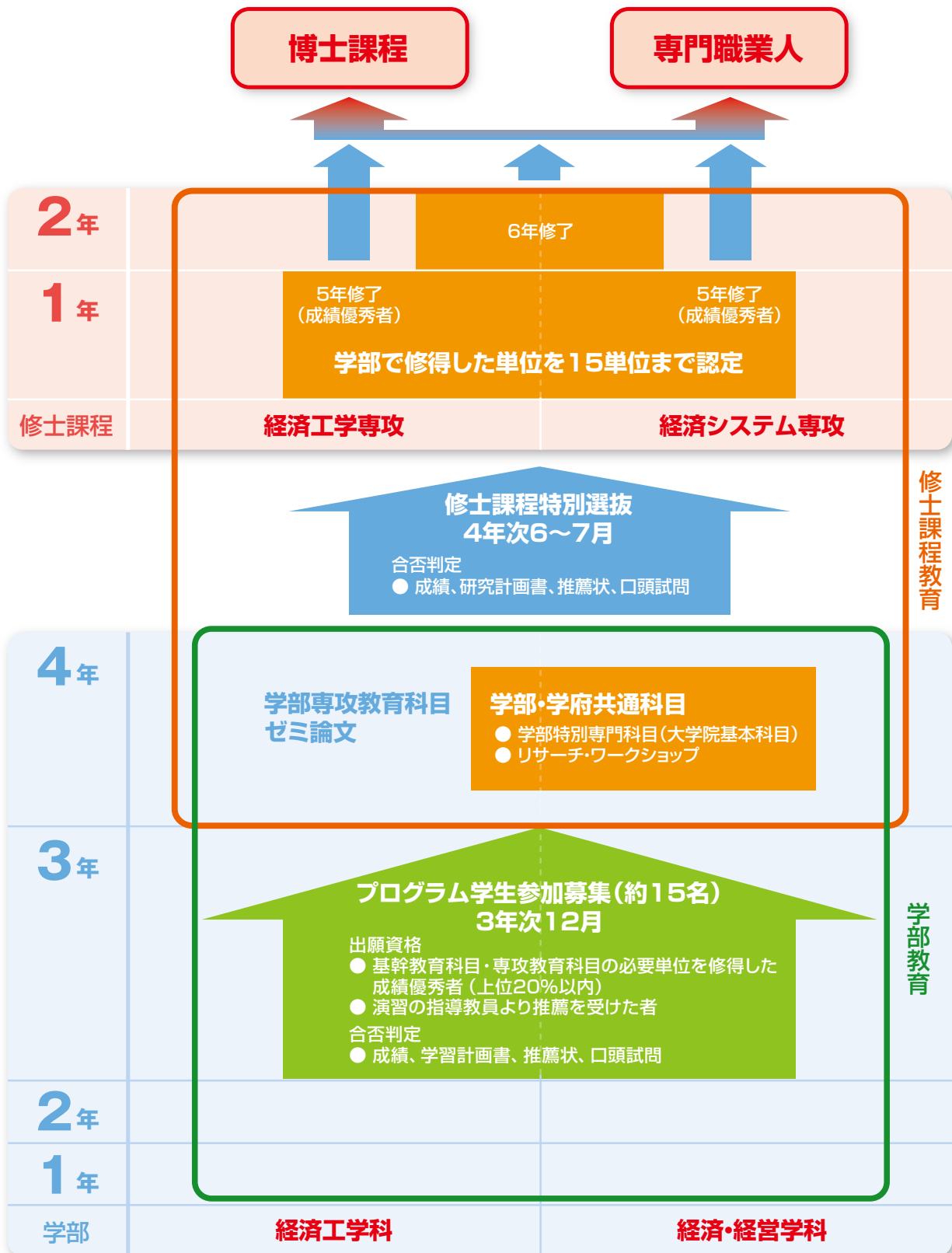
(3)専攻教育科目の成績優秀者(3年次生の上位20%以内)

②演習指導教員による推薦を受けた者

## 4年次に履修した学府科目の取扱い

学部で修得した修士課程科目のうち、15単位までは大学院進学後、入学前の既修得単位として認める。大学院に進学しなかった場合は、学部の成績簿に記載する。ただし、学部の卒業要件には含まない。

# 「学部・学府一貫教育プログラム」の編成





# 九州大学経済学府 履修パッケージガイド ( 経済システム専攻 )

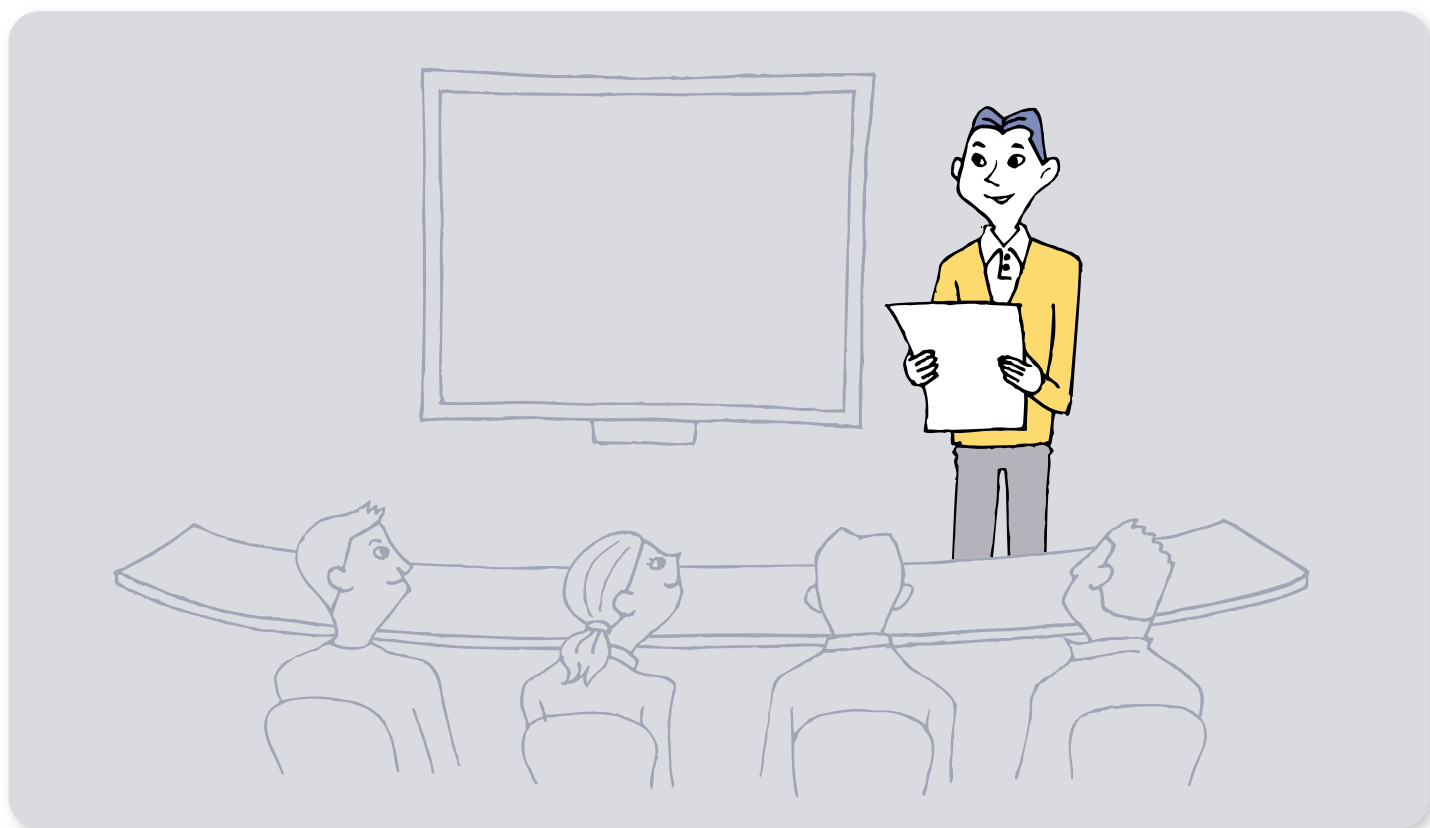
## 《学生の皆さんへ》

- このガイドでは、経済システム専攻での体系的・計画的科目履修のモデル・ケースを示しています。
- ここに示した履修事例は、あくまで参考事例であって、必ずしもこの通りにしなければ、例示したような進路に進めないというものではありません。本学の履修規則にさえ従えば、実際にはいくつもの模範的な履修事例が考えられることでしょう。また、皆さんの修了後の進路も多種多様です。
- 今後、開講科目名や前期・後期の振り分けに変更が生じる可能性もあります。また自由選択科目の多くは隔年での開講を予定しています。学年が進行するなかで、その年度ごとの開講科目を前提に履修計画を練り直す必要があります。
- このガイドは、あくまで履修事例の提示であって、履修の方法や履修規則について説明するものではありません。履修の方法や履修規則について、詳しくは各年度の『経済学府学生便覧』を参照してください。
- 皆さんの知的興味や将来の進路希望などを念頭におきながら、履修計画を立てる参考にしていただければ幸いです。

## 《先生方へ》

- ここには、大学院修士課程経済システム専攻の学生を想定して、いくつかの代表的な履修事例を提示しています。基礎科目「経済学方法論」、自由選択科目、リサーチ・ワークショップを始め、学生諸君のさまざまな特性と進路希望に応じた今後の履修計画・指導にご活用いただければありがたいと思います。
- ここには履修規則を始め、種々の履修細則については説明されておりませんので、適宜学生便覧等と併用してご活用くださるようお願いいたします。





# 1. 修士課程修了後、民間研究所での調査・研究職を希望するA君

## 1年前期

A君は修士課程終了後、金融・証券系の民間研究所で経済調査・分析の仕事をしたと考えています。A君はすでに、学部4年次に「特別専門科目」のうち、「上級金融システム」と「上級国際金融」を受講・単位修得していたので、この分野についてさらに高度な内容の特研科目やリサーチ・ワークショップの履修に重点を置くことにしました。そのほか、指導教員と相談し、1年次には専門に関わる自由選択科目や特研科目を中心に、幅広い基礎知識を身につけるとともに、関心を持つ専門分野の専攻科目を受講することにしました。

また、基礎科目である「経済学方法論」は、経済システム専攻の必修科目であり、大学院およびその後の研究調査活動において不可欠な《知の技法》が教授されるので、特に力を入れて勉強することにしました。

さらに、このような勉強とともに、修士論文のテーマ絞込みのための文献調査を併せておこなうことにしました。

**基礎科目：**  
経済学方法論(2)

**自由選択科目：**  
上級経済統計(2) 上級貿易投資分析(2)  
上級統計計量分析(2)

**特研科目：**  
金融システム特研I(2) 国際金融特研I(2)  
日本経済論特研I(2)

計7科目=14単位

## 1年後期

A君は1年前期における学習と、自己の関心と将来の進路を踏まえて、修士論文のテーマを「金融システム危機と規制監督」に定めることにし、この分野における文献とデータの収集を行うことにしました。文献・データの収集は、1年終了時には完了させる予定です。

## 自由選択科目：

上級世界経済(2) 上級金融システム(2)

## 特研科目：

金融システム特研Ⅱ(2) 国際金融特研Ⅱ(2)  
日本経済論特研Ⅱ(2)

計5科目=10単位

## 2年前期

2年次においては、修士課程終了後の仕事に必要なと思われる分野の科目をさらに受講するとともに、修士論文作成のテーマに沿って、文献の読み込みとデータ解析を行う計画を立てました。

## 特研科目：

金融システム特研Ⅰ(2)

## RW科目：

リサーチ・ワークショップ(通年2)

計2科目=2単位(RWは通年でカウント)

2年次前期中は、修士論文の草稿執筆に当てることにしました。1年次に収集した文献・データを使って、設定した研究テーマに関わる論文草稿を完成させました。また、指導教員と相談のうえ、文献の読み込みとデータ解析にもとづいて修士論文草稿を執筆し、定期的に報告を行いました。その際の問題指摘を踏まえて、さらに次の文献・データの分析を行いました。

また論文執筆に役立てるために、通年2単位のリサーチ・ワークショップに出席しました。

## 2年後期

2年次後期には、2週間に1回程度の研究報告を行いながら、指導教員の修士論文指導を受けることにしました。また、リサーチ・ワークショップには毎回出席し、そのうち1回で報告を行い、それによって2単位を取得することができました。

## 特研科目：

金融システム特研Ⅱ(2)

## RW科目：

リサーチ・ワークショップ(通年2)

計2科目=4単位

**A君は、最終的に既修得単位4単位、基礎科目2単位、自由選択科目10単位、特研科目・RW科目18単位、修士論文指導8単位、計42単位を修得し、修士論文にも合格したので、めでたく経済学修士の学位を取得することができました。**





## 2. 将来、税理士、会計士さらに経営コンサルタントなどの会計関連の専門職や、今後博士後期課程に進学し、大学やビジネススクールで教鞭をとることを目指すBさん

グローバル化、情報化の進む経済社会環境において、現代企業は経営状態およびそのパフォーマンスをどのように測定・表示し、高めようとしているのでしょうか。現代企業のダイナミズムを財務会計、管理会計、国際会計および会計監査の視点から多面的に学ぶことが求められています。このような現状において、会計領域では企業経営における共通言語である会計を、グローバルな視点を持ちながら財務と管理の両面において体系的に学び、企業経営を分析的に捉える手法と視点を養うことを目標としています。

将来、会計・財務・監査などに関わるプロフェッショナルを目指すBさんは、学部時代と同様に学府においても財務会計と管理会計が2つの核となる研究領域のどちらか一方、もしくは両方においてさらに研究を深化させていくこととなります。Bさんは、入学時に改めて自らの問題意識に基づいて財務会計、管理会計、および国際会計・会計監査のいずれかの研究領域を選択し、領域ごとに指導教員と相談の上で自らの研究課題を絞り込み、研究を進めていくこととなります。その場合に、Bさんは自ら採用する会計学の方法を意識することが求められるでしょう。というのは、会計学においてはどのような研究方法を採用するかが、もっとも重要になってくるからです。また、Bさんは演習を通して、研究プロセスに欠かせない外国語の学習と原書の読み方の指導を受けることができるでしょう。さらに研究論文の執筆方法、研究報告のプレゼンテーションの方法などについても、特に集中して指導を受けることができます。もっとも、こうしたテクニカルなことは、研究を進めていくなか、院生間で切磋琢磨することで、自然と身につくことではあります。

## 1年前期

学府レベルでは、カリキュラム上からも、また自らの選択する課題によっても受講できる科目が限られています。Bさんは財務会計・管理会計などの研究を進めるために、必要な分析手法・方法論は最低限学ぶ必要があります。伝統的に行われてきた規範的分析や歴史的分析を始め、ファクト・ファインディング型及び仮説検定型の実証研究の方法、行動科学的方法並びに実験会計学の方法についても、それぞれの領域で有効なものと考えられている方法を学びとる必要があります。基礎科目として設定された「経済学方法論」(必修)は、学府レベルでの研究方法論のひとつのモデルとして、会計学方法論の重要性を認識する手掛りを得るうえでも有効です。

講義形式で行われる「上級」と付された科目は、例えば会計学を例に取れば、担当者の採用する会計学方法論によって、対象となる会計領域が分析されることになるでしょう。こうした多様な方法論を学習しながら、「特研」と付された科目で自らの方法論を学び取り、次年度での修士論文につ

なげていくこととなります。修士の2年間は、専門分野の修士論文を完成させるうえで必要最低限の研究リテラシー(ここでは、いわゆる学府レベルの読み、書き、分析能力に外国語活用・プレゼン技法を加えたものを総称して、このように表現している)を身に付けなければなりません。

**基礎科目:**  
経済学方法論(2)

**自由選択科目:**  
上級財務会計(2)

**特研:**  
国際会計特研Ⅰ(2) 原価計算特研Ⅰ(2)

計4科目=8単位

## 1年後期

ここではBさんが、財務会計を軸に研究を進める希望を持っているとしましょう。これまでに方法論の重要性をぼんやりながら認識したBさん。その方法論を意識しながら、財務会計論の具体的な素材を料理することになります。例えば、次のようなことを学ぶことになるでしょう。現在、会計制度は国際会計基準を軸にグローバルな形で標準化が進み、その潮流の中で大きな変革(収斂と分散化)を余儀なくされています。こうした変革がすすむなか、財務会計領域では国際会計を視野に入れつつ、それとの関連を十分考慮しながら、連結会計、時価会計、税効果会計、キャッシュフロー会計などについての最新の理論を学ぶこととなります。学部頃と違うのは、研究方法論をぼんやりとでも意識して研究を進めているかどうかにあります。これは研究上、決定的

に重要な事柄です。もちろん、このことは会計学に限ったことではありませんが、こうした方法論を意識することによって、分析対象を洞察する力量が増すとともに、他の学問領域の研究者とも議論を戦わすことができるようになるのです。これは研究者(院生ももう立派な研究者として扱われます)としての、大きな楽しみの1つなのです。

**自由選択科目:**  
上級応用経営学Ⅱ(2)

**専攻科目:**  
国際会計特研Ⅱ(2) 原価計算特研Ⅱ(2)

計3科目=6単位

## 2年前期

Bさんも、研究を進める上で国際会計論の重要性を理解するようになってくるでしょう。その国際会計論の領域に踏み入ると、Bさんは会計制度の国ごとの相違とその原因を学び、会計のルールが国際的に調和化・統一化されつつある現状の意味を問わざるを得なくなるでしょう。まず会計の制度的な枠組み、会計ルール、会計実務の国際的な相違

を頭に入れつつ、ついでそのような相違と各国の会計を取り巻く環境の相違との因果関係を追究していかなければなりません。つまり、そういった事態にもかかわらず、会計調和化・統一化がグローバルにかつ急速に進められている実態とその理由を、Bさんは自らが選択した具体的な研究課題を追究する中で、明らかにしていかなければならないのです。

他方、仮にBさんが原価計算・管理会計の領域を究めようとする場合には、まず手始めに、企業組織をコントロールするための方法を学ぶこととなります。とりわけ、その企業組織を戦略・管理・業務のそれぞれの意思決定レベルと、コントロールのプロセスである目的設定・制御・事後評価の2つの軸からなるマトリックスで描きだし、そのマトリックスのセルごとに出てくる情報要求に応えるための管理会計の構造と機能(企業組織の経済的モデル化の方法)を学びます。Bさんは、これによって原価計算・管理会計の諸問題を考察する際の基本的なフレームワークを獲得することができるでしょうし、自らの研究方法・フレームワークを構築する手掛りを得ることができるでしょう。

Bさん、最後に、リサーチ・ワークショップについて話しておきましょう。とりわけ、会計関係のリサーチ・ワークショップについてです。これは、経営学および会計関連の先生方を中

心として、院生諸君の教育・研究を支援するものとして組まれたものです。Bさんは、是非このリサーチ・ワークショップに参加し、自らの研究プロセスのペースメーカーとして十分に活用してほしいと思います。

ともかくも、Bさんがどのような進路を取ろうが、自ら選び取った課題について修士論文を執筆できるだけの実力(上記の研究リテラシー)を着実に付けていかなければなりません。

**自由選択科目:**

財務会計特研Ⅰ(2) 管理会計特研Ⅰ(2)  
国際会計特研Ⅰ(2)

**RW科目:**

リサーチ・ワークショップ(通年2)

計4科目=6単位(RW科目は通年でカウント)

## 2年後期

2年後期のこの段階に至れば、もうアドバイスすることはないでしょう。恐らく、この時期Bさんはもっぱら修士論文の執筆に日夜追われていることでしょう。2年間という短い期間ですが、これまでの研究成果を集大成するために、大学受験のとき以上に時を惜しんで、研究室と図書館を往復することになるでしょう。修士の2年間は、本当に大切な時期です。なぜなら、Bさんが会計プロフェッショナルとして生きていこうが、会計研究者として身を立てていこうが、この期間をどのように過ごすかによって大きな差が生じてくることは、これまでの多くの先輩諸氏の経験が教えているからです。今まで経験したことのない長い文章を、一気に書き

上げていかねばなりません。この大変な集中力を要するプロセスこそ、学府教育のメイン・イベントなのです。あなたの成功を祈ります。

**専攻科目:**

財務会計特研Ⅱ(2)

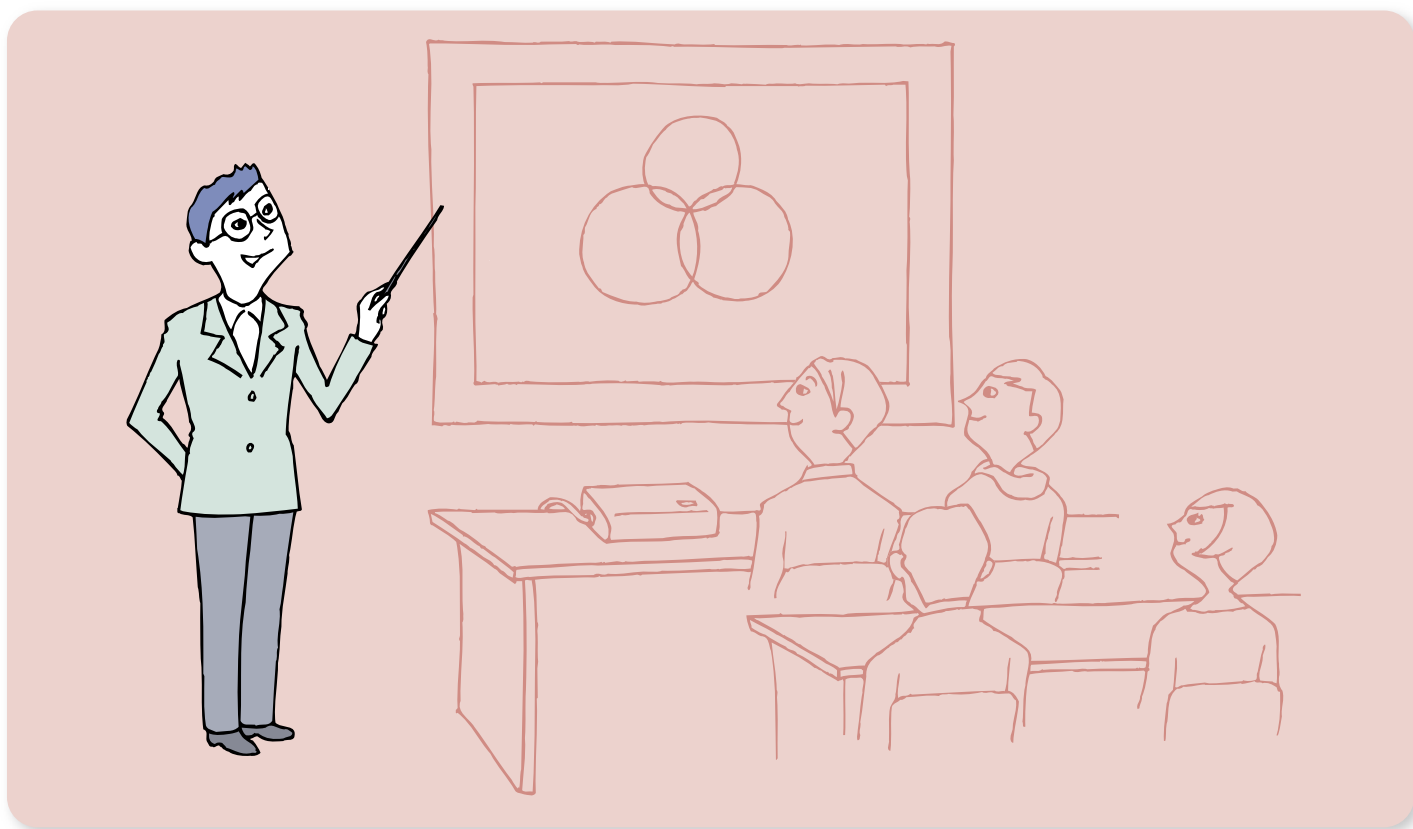
**RW科目:**

リサーチ・ワークショップ(通年2)

計2科目=4単位

**Bさんは、大学院基本科目と大学院専攻科目の合計24単位に修士論文指導8単位を加えて、32単位を取得したことになります。**





### 3. シンクタンクで産業動向調査・投資動向分析を目指すC君

C君はシンクタンクあるいは証券会社等金融機関の調査部で、産業動向分析や有望な投資分野を調査・分析するアナリストを目指しています。したがって、修士1年目は今日の日本産業をとりまく動向について、全般的に学ぶこととしました。研究テーマの設定を前期までにすませ、1年後期からは研究テーマに沿って産業関係の科目を中心に履修することとしました。

なおC君は既に九大経済学部で、大学院経済学府との共通科目5科目、「上級産業分析」と「上級産業配置」、「上級産業構造」、「上級世界経済」、「リサーチ・ワークショップ」を修得しているため、この10単位は大学院経済学府の既修得単位として認められました。

#### 1年前期

「学部・学府一貫教育プログラム」で大学院に特別選抜されたC君は、既に学部4年生で大学院基本科目は10単位修得しています。基本科目のうち、「**経済学方法論**」は必修なので欠かせません。また産業関係の特論を2つ、日本経済論に関する特研を1つ履修することとしました。

**基本科目:** 経済学方法論(2)

**特論:** 経済システム特論2(産業技術Ⅰ)(2)  
経済システム特論2(産業政策Ⅰ)(2)

**特研:** 日本経済論特研Ⅰ(2)

**RW科目:** リサーチ・ワークショップ(通年2)

計5科目=8単位(RW科目は通年でカウント)

#### 1年後期

指導教員と相談しながらテーマを設定し、産業動向全般の研究を深めることにしました。産業分析のためには歴史分析も必要であるとの指導教員のアドバイスを受け、歴史関係の基礎科目もとることとしました。

**基本科目:** 上級産業社会史(2)

**特論:** 経済システム特論2(産業技術Ⅱ)(2)  
経済システム特論2(産業政策Ⅱ)(2)

**特研:** 日本経済論特研Ⅱ(2)

**RW科目:** リサーチ・ワークショップ(通年2)

計5科目=10単位

C君がこれまでまとめてきた読書・研究ノートや図表は、ファイルノートで10数冊にのぼります。論文にまとめた段階で、部分的にリサーチ・ワークショップや特研で発表してきましたが、その都度、詰めきれていない論点や資料の不備などを指摘されてきました。論文として仕上げる難しさはこうした経験でよく分かりましたので、後期は修士論文をチェックしつつ、不備な点を中心に論文の最終仕上げに集中するようにします。

C君は大学院修士課程は「学部・学府一貫教育プログラム」学生に選ばれているので、1年で修了することができました。しかし修士課程で修士論文作成中に、更に研究を深めたいと思い、博士課程への進学をめざすことにしました。

**C君は以上の9科目18単位に加えて、学部で修得した大学院上級科目10単位、修士論文指導8単位で、36単位を取得することとなります。**





## 4. ビジネスや公務の第一線での活躍を目指すD君

D君は、経済に実体を与えている企業や経営に強い関心をもっています。そこで、指導教員は経営学関係の先生を選びました。将来については、大学や研究機関で研究と教育に携わりたいという希望は捨てきれませんが、現実のビジネスやそれを支える行政の世界で活躍してみたいと願っています。

D君が修士課程を選んだ理由は、ビジネス・スクールの職業人としての専門知識も大事ですが、修士課程でじっくりと養われる論理的な思考と自らで学び取る専門知識こそ、実務の世界に求められる知の本質であると考えたからです。なによりも、修士論文を通じて深い知を磨き、知識創造の訓練ができることが決定的に重要であると考えています。

D君は経営学関連科目を中心に履修しつつ、修士論文では現代のビジネス戦略を取り上げたいと思っています。

### 1年前期

ビジネスをめぐる課題領域は多様でどれも奥が深いばかりでなく、ダイナミックに変化しています。まさしく生きた学問であり、その姿を理解するためのビジネス・センスが問われるのです。実務経験のないD君は、その不足を補うことも兼ねて日経新聞を購読しています。また、学外でのビジネス・セミナーや見本市などにも、時間の許す限り出向くことにしました。このことは修士課程を通じて守りました。

指導教員と相談して研究テーマを設定し、それにそった履修計画をたてました。産業社会をマクロに見る視点をもつこと、企業と経営の本質を問い直すことにそれぞれ留意

して、科目を履修することにしました。

指導教員はインターンシップの受講を勧めてくれましたので、夏期を利用して数週間、企業での実習訓練に挑戦することにしました。このことは、職業意識を明確に定める上でも、ビジネス・センスを磨く上でも有意義であるに違いありません。

さて、履修計画ですが、必修の基礎科目「経済学方法論」以外は、自由選択科目、特研、リサーチ・ワークショップがあります。これらから30単位を修得すればよいのです。一見自

由ですが、それだけに目的意識を持って、計画的に履修科目を組まないと、専門性の乏しい意味のない大学院での勉強になるという怖さがあります。指導教授と十分に相談しながら、履修科目を選択することが望ましいと思われます。

## 1年後期

演習での研究発表は次第に中身が深まっています。他方で、2月頃からは就職活動も始まります。夏に受けたインターンシップは就職を考えるうえで大いに役立っています。指導教員と履修について相談し、引き続き今の履修体系を維持することにしました。

**基礎科目:**  
経済学方法論(2)

**自由選択科目:**  
上級財務会計(2)

**特研:**経済システム特論2(経営管理特研Ⅰ)(2)  
人的資源管理特研Ⅰ(2)  
産業社会史特研Ⅰ(2)

計5科目=10単位

## 2年前期

学期の前半は就職活動に時間を割かなければなりません。そこで履修科目を絞り込むことにしました。また修士論文については、夏期休暇中に文献や資料を読み込み、整理しておくことが必要です。修士論文の研究に時間をたっぷりと使うことが大切です。

**自由選択科目:**  
上級応用経営学Ⅰ(2) 上級応用経営学Ⅱ(2)

**特研:**  
経済システム特論2(経営管理特研Ⅱ)(2)

計3科目=6単位

## 2年後期

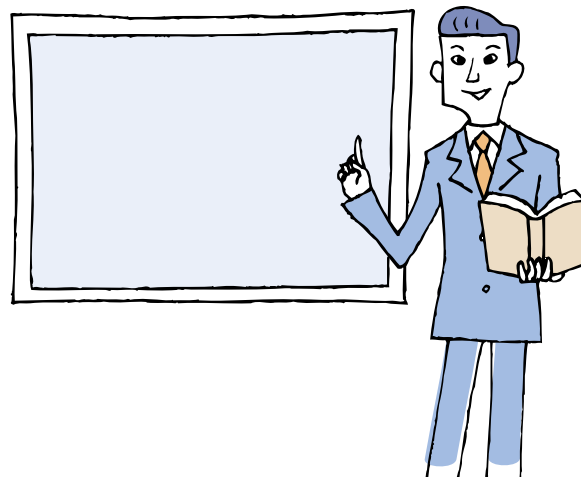
修士論文に全力投入する時期です。10月までには全体像を固め、12月には草稿を書き終えて、1月には完成版を提出することになります。修士論文の執筆に十分な時間を確保するつもりです。履修科目は前期の体系を継続します。

就職は幸いに希望する分野の数社から内定を得ました。最終的には、総合エレクトロニクス企業に採用していただくことにしました。夏の公務員試験に向けて準備をしたものの、結果的にその受験は見送りました。

実は、修士論文の執筆を通じて、研究活動の面白さに魅了されています。研究者になる夢を捨てきれません。指導教員にこのことを相談すると、ビジネスの世界での経験は経営学分野では重要であり、研究者への道はその経験を踏まえてからでも遅くはないとのアドバイスを受けました。同時に、教育者として将来の知の開拓者を養成しようと思えば、ビジネス

経験だけで教壇に立つようではいけません。研究をベースに教壇に立つことを目指すべきです。したがって、博士課程での知的訓練を厳しく自分に課す心構えを持つようにと諭されました。

**D君は以上の26単位に加えて修士論文指導8単位で、34単位を取得することとなります。**



**RW科目:**リサーチ・ワークショップ(通年2)

**自由選択科目:**上級経営学関係科目を中心に選択(2)

**特研:**経済システム特論2(経営管理特研Ⅱ)(2)

計3科目=6単位



経済・経営学科  
経済システム専攻



〈問い合わせ先〉

九州大学人文社会科学系学務課(経済学部・経済学府担当)

〒819-0395 福岡市西区元岡744

TEL:092-802-6383 FAX:092-802-6396

Mail:jbkkyomu2ec@jimu.kyushu-u.ac.jp